

主 張

超高齢社会を迎え、医療・介護費は年々増加傾向にある。厚生労働省によると、医療給付費は2012年度の35兆円から2025年度には54兆円、介護給付費は2012年度の8兆円から2025年度には20兆円になると推計されている。さらに2025年には団塊世代がすべて75歳以上の後期高齢者になる。いわゆる2

ICT活用し2025年問題に備えよ

025年問題が起きる。現状のままでは、医療・介護費の増加はさらに加速するところが予想され、医療・介護分野における生産性向上が必要なのは明らかである。

2018年には診療・介護報酬の同時改定に加え、第3期医療費適正化計画がスタートする。予防・健康づくり、医療、介護が連携した取り組みをさらに進めることになる。将来的な医療費の増大を課題とするならば、現役世代にも着目し、現在軽症である患者を重症化させない、もっと言えば健康である人の健康を維持

することが医療費の抑制につながる。そのため的手段としてICTの活用が期待されるが、その取り組みは十分とは言えない。政府、地域行政、医療機関、介護施設、企業、健康保険組合などが一体となり、ICTの活用を加速すべきだ。

まず求められるのは、健康・医療に関するデータの連携だ。例えば、健康寿命を延ばしていくためには、個人々の健康診断受診記録、病院での診療記録、会社での勤務記録、生活習慣、心拍数・血圧

などの情報を経年で把握し、健康阻害要因等を分析することで、生活習慣の改善をはかることが有効だ。しかし、現状ではこれらのデータは、別々の機関に別々のデータとして存在していることが多く、十分に活用できていないと言いが難い。医療費の抑制という観点で言えば、医療保険者が医療機関に医療費の支払いのために利用するレセプト（診療報酬明細）に治療に関する詳細な情報がないのも問題だ。健康・医療に関するデータの連携に向けて、必要なデー

タ項目を洗い出し、データ結合が容易となるようにレイアウトも標準化していくべきだ。

医師不足、医療の地域格差も問題になっているが、これらについてもICTやAIを活用すべきだ。医師の絶対数不足から医療の地域格差が広がることが予測されているが、ICTを活用すれば、離れた場所にいる専門医の診断を受けることが可能となる。またAIによる補助診断の開発も進められており、これを活用

できれば、医師の労働力補充はもとより、過去の実績から治療による効果予測を患者に提供することも可能となる。

ICTを活用した医療・介護分野の改革では、疾病情報という機微な個人情報を取り扱うことになる。個人情報保護の観点からも、運用面やインフラ面などのセキュリティに万全を期するなど解決しなければならぬ課題も多い。しかし、よりよい医療・介護を国民に提供していくために、それを乗り越えていくことを期待したい。